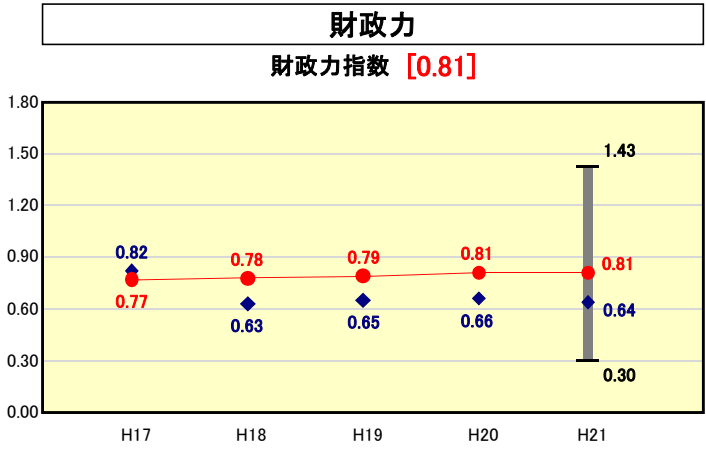


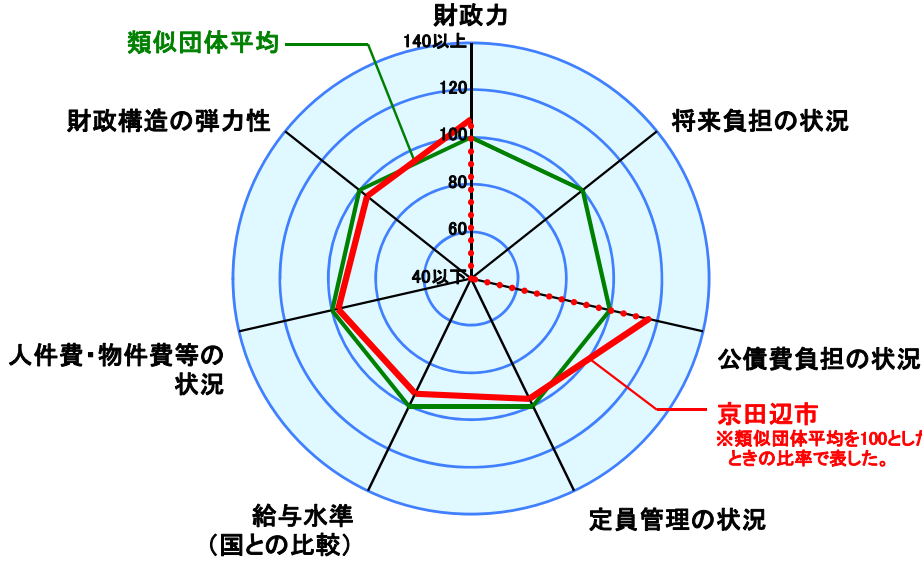
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

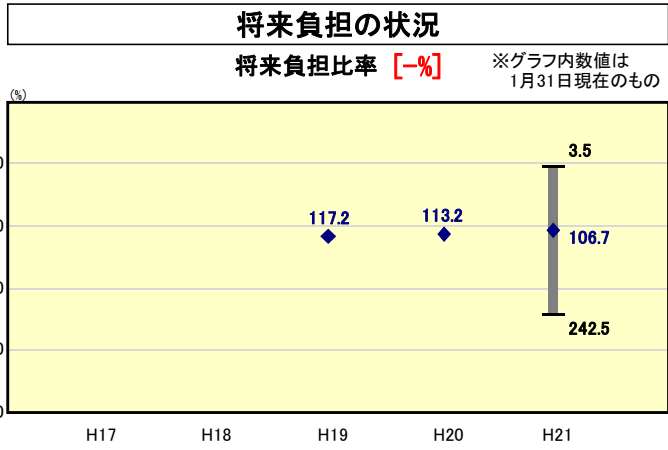
|    |       |            |                 |
|----|-------|------------|-----------------|
| 人  | 口     | 62,730     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面  | 積     | 42.94      | km <sup>2</sup> |
| 標準 | 財政規模  | 12,694,517 | 千円              |
| 歳  | 入 総 額 | 21,936,760 | 千円              |
| 歳  | 出 総 額 | 21,501,956 | 千円              |
| 実  | 質 収 支 | 202,810    | 千円              |



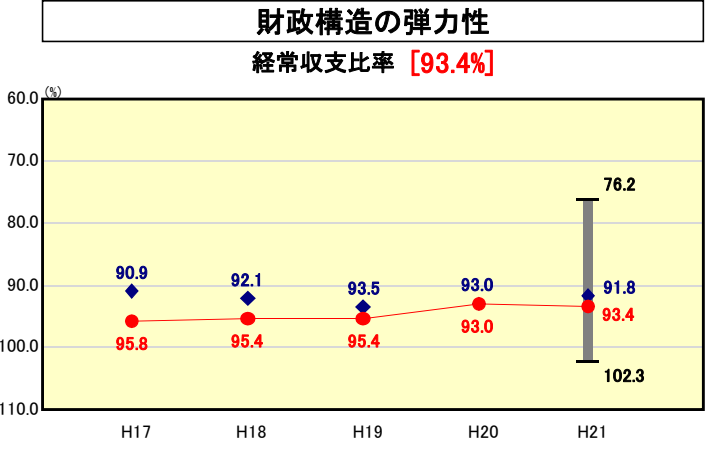
類似団体内順位 21/128  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61



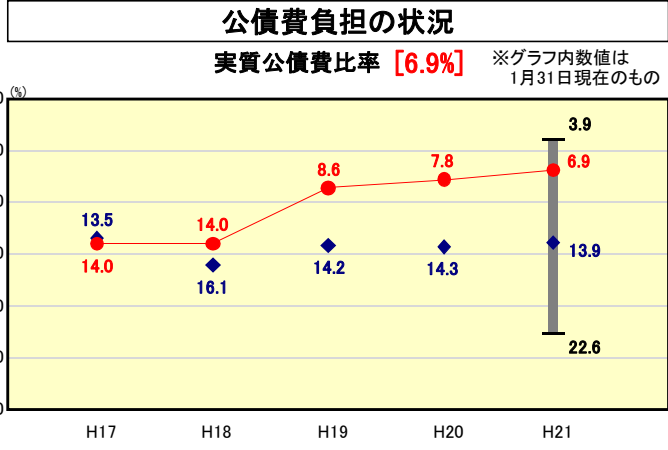
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



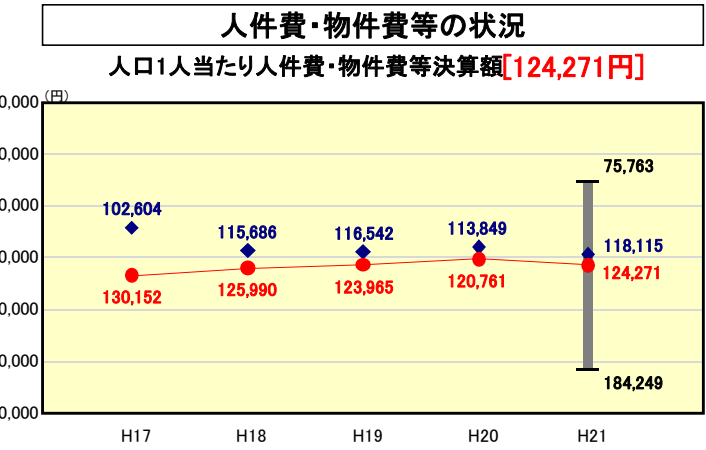
類似団体内順位 1/128  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



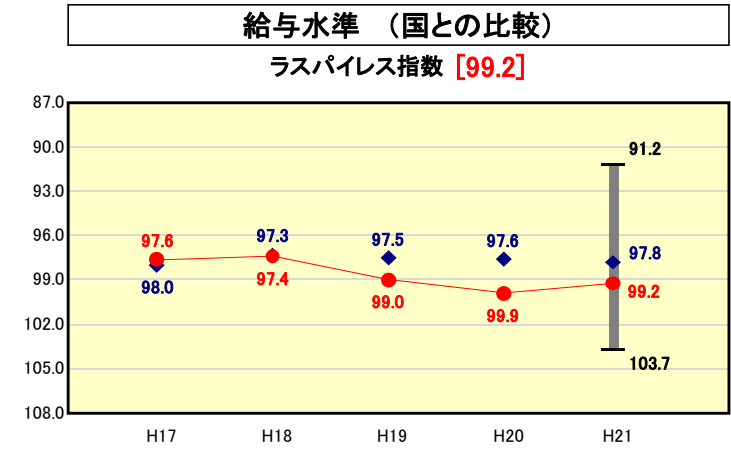
類似団体内順位 86/128  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5



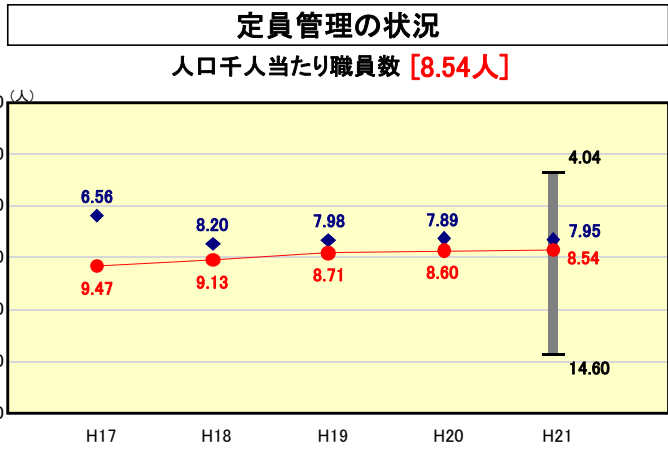
類似団体内順位 8/128  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 86/128  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303



類似団体内順位 91/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 86/128  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力(財政力指数)】  
類似団体は0.02ポイント低下したものの、本市は前年度と同じ0.81ポイントとなっている。  
今後も京都府地方税機構との連携により市税収納率の向上を進め、財政基盤を強化する。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】  
公債費等の増加により93.4%と類似団体平均を上回っている。  
各種手当の見直しによる人件費の削減、起債の抑制などを図ることで、経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口一人当たり人件費、物件費等決算額)】  
類似団体平均を上回っているのは、幼稚園、保育所やごみ処理業務を直営しているためで、今後、組織再編や民間でも実施可能な業務については委託化を進め、人件費の削減を図っていく。

【給与水準(国との比較)】  
各種手当の見直し等を進め、国との比較では前年度より0.7ポイント低下した。  
類似団体平均との比較では、類似団体に比べて給与水準が高く1.4ポイント上回っていることから、今後も、各種手当の見直し等を進め、適正な給与水準の構築に努める。

【将来負担の状況(将来負担比率)】  
将来支払う負担等に対して、将来受け取る収入等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。  
今後も、地方債残高の抑制や定員管理の適正化を進め、将来負担の適正化を図る。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】  
都市計画税が公債費の特定財源として算入されるため、類似団体平均を大きく下回っている。  
今後も普通建設事業の計画的な実施に努め、適正な市債の発行を行うことで、公債費等を抑制する。

【定員管理の適正度(人口千人当たり職員数)】  
幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営していることに加え、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っているが、各種職員手当の見直しなどにより、年々類似団体平均に近づきつつある。  
今後、組織再編や民間委託等により、職員数の適正化を進める。